

I. 第26期（2014年4月1日～2015年3月31日）事業報告

2014年度事業は、前年度試行的に実施した3つの事業を正式事業として、公益事業2の社会に還元する事業として、産官学懇談会事業（シンポジウム・少人数懇談会）を組み入れるとともに、公益事業3には、自主研究委員会の①知の構造化事業（SDH）と②実証研究基盤整備事業（データアーカイブ）を実施いたしました。当3事業については、データアーカイブ事業の進捗が若干遅れているものの、産官学懇談会事業のシンポジウム、少人数懇談会は、いずれも非常に良い評価をいただいております、その実施内容は、機関誌『医療と社会』に公表いたしました。また、自主研究事業も、「健康格差対策の7原則」を取りまとめ、医研ホームページで公表いたしました。

今年度は昨年度にも増して、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成(研究助成選考委員会)

2014年度の研究助成の公募は、5月1日より6月30日までホームページ(<http://www.iken.org>)に掲載し、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護学系大学および大学院267施設、研究所・研究センター35施設に要項を郵送し公募を実施するとともに、5月12日付でメディアリリースを行った。

8月より委員による研究計画審査の後、10月2日に選考会議を開催し、今年度も昨年同様10件を採択し、10月31日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し1件当たり50万円を助成した。なお、今年度応募は42件であった。

研究助成選考委員会の開催の動きは以下の通り。

1) 第1回研究助成選考委員会

2014年7月31日（木）に第1回研究助成選考委員会が開催され、以下の内容が話し合われた。

(1) 委員長の選任

委員会メンバーが新任となった最初の委員会であるため、委員長の選出を行い、池田俊也理事が全会一致で研究助成選考委員会委員長に選任された。

(2) 委員会運営規程（共通規程を含む）の規定追加の承認

理事会で承認された委員会共通規程を踏まえ、委員会運営規程の修正案を検討し承認された。

確認箇所は、運営規程の第5条（会議）の第6項で、会議を開催しないで電磁的記録による決議を行う規定を定めたもので、他の委員会の運営規程でも同様に規定することとなる。

(3) 選考要領（募集～選考）の確認

今年度の募集要項並びに選考要領を全員で検討した結果、以下の意見が出され確認された。

① 選考要領の個別評価の項目で、「他からも研究費の支援を受ける場合には、当研究

所の助成金とのバランスを考慮した採点をする」について、そのケースがあった時は事務局が備考欄に明記し審査者が分かるようにする。

- ② 選考会で使用する個別評価一覧表の平均点算出において、「対象外は分母に含め平均点を算出する」となっているが、選考会において選考対象となった場合に、対象外と採点した委員が欠席のケースは選考結果に影響が出るので、選考会議に欠席される委員には、対象外でも点数を記載してもらうこととする。

(4) その他

『医療と社会』への投稿義務化の件や助成研究の成果報告の中から優秀賞等を授与してはどうかとの意見があり検討を行った。いずれも今後具体的に検討を進めることとなった。

2) 第2回研究助成選考委員会（選考会議）

2014年10月2日（木）に第2回研究助成選考委員会（選考会議）が行われた。

(1) 応募状況及び選考結果

2014年度は、全国の大学などの研究組織に募集案内ポスターを配布、同時にホームページで研究助成募集を案内し、メディアにリリースした。また、国立大学病院のネットワーク組織であるUMINでも募集案内を掲載した。募集は6月30日に締切り、43件の応募があった。そのうち1件が応募直後に辞退を申し出たため、応募は42件となった。

応募された42件の研究計画書について、各委員から提出された評価表をもとに、平均点が1位から10位にあたる11件、それ以下の平均点だが評点の中に最高点である5がついた7件、委員が検討を希望した1件の合計19件について1件ずつ審議した。審議においては、主に、研究方法、実行可能性、予算の妥当性、倫理面への配慮等の適切性を評価するとともに、当事業の趣旨に沿うものであるか否かについても検討した。

結果、10件（10名）を研究助成対象者に選出した。

3) 2014年度研究助成贈呈式開催

2014年10月31日（金）に研究助成贈呈式を行った。委員は、池田俊也理事、望月眞弓理事、菅原琢磨委員が出席した。研究助成対象者は10名中9名が参加し、自己紹介と研究計画の概要を発表した。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。

研究助成対象者10名と研究テーマは以下のとおり。

(1) 市川奈央子（東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 博士課程）

「病院に勤務する看護職のプロフェッショナリズムと看護実践環境との関連性探索」

(2) 井上まり子（帝京大学大学院公衆衛生学研究科 講師）

「Community-Based Participatory Research による医療と福祉の連携を通じた震災後コミュニティ再建に関する研究」

(3) 今井志乃ぶ（独立行政法人国立病院機構総合研究センター診療情報分析部 主任研究員）

「医薬品使用パターンによる重症度リスク補正を用いたアウトカム評価手法の開発」

(4) 大西 遼（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 後期博士課程）

「機会費用を考慮した診療報酬点数の設定-救急搬送遅滞問題の解決のために」

- (5) 北澤 京子（京都大学大学院医学研究科社会健康医学専攻 博士課程）
「子宮頸がんワクチンに関する新聞記事の質評価ーメディアドクター指標を用いてー」
- (6) 甲畑 宏子（東京医科歯科大学生命倫理研究センター認定遺伝カウンセラー）
「遺伝性乳がん・卵巣がん症候群における遺伝カウンセリングの受診行動解析に基づく画期的がん予防プログラムの構築」
- (7) 小寺 俊樹（青森公立大学経営経済学部 講師）
「公立病院の医療の質と経営の効率性」
- (8) 瀬戸 僚馬（東京医療保健大学医療保健学部医療情報学科 講師）
「大都市圏周辺地域における地域包括ケア病棟の機能特性～Basic-Nonbasic 分析の応用～」
- (9) 瀬戸山陽子（東京医科大学医学部看護学科看護情報学 講師）
「高齢者のヘルスリテラシーとマスメディアの利用状況及び健康行動の関係」
- (10) 米田 紘康（京都大学大学院薬学研究科医薬産業政策学講座 特定助教）
「長期収載品に対する薬価制度と創薬インセンティブに関する研究」

2. 医療経済研究会（自主研究委員会）

- 1) 医療経済研究会の開催（8月、12月を除き毎月開催）
理事、評議員が推薦した講師及び自主研究委員会が推薦した講師を中心に研究会を10回開催した。内容は以下の通り。
 - (1) 4月21日（座長：中村 洋）参加者数：20名
「知の構造化、SDHプロジェクト・ソーシャルキャピタル編」
自主研究委員会委員長 橋本英樹
 - (2) 5月26日（座長：中村好一）参加者数：23名
「二次医療圏データベースを使った医療供給体制の再編」
国際医療福祉大学大学院経営管理分野教授 高橋 泰
 - (3) 6月30日（座長：池田俊也）参加者数：33名
「データから見えてくる診療圏の姿と課題：地域にフィットした医療提供体制を考える」
国立がん研究センターがん対策情報センター
がん医療費調査室長 石川ベンジャミン光一
 - (4) 7月28日（座長：橋本英樹）参加者数：23名
「米国におけるテレメディスン（遠隔医療）の経済評価」
米カリフォルニア大学デービス校医学部公衆衛生学講座
准教授 兪 炳匡（ゆう へいきょう）
 - (5) 9月29日（座長：橋本英樹）参加者数：19名
「The acute and long-term effects of the Fukushima dai-ichi nuclear accident: lessons from Minamisoma」
東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室助教
スチュアートギルモー
 - (6) 10月27日（座長：大道 久）参加者数23名
「精神障がい者に対する多職種によるアウトリーチ型ケアの定量化と効果、そして制度への提言プロセス」

聖路加国際大学 看護学部精神看護学研究室教授 萱間真美

(7) 11月25日 (座長：小塩隆士) 参加者数：20名

「日本におけるリバースモーゲー型生活保障制度の現状と課題」

立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員 角崎洋平
医療科学研究所リサーチフェロー 村上慎司

(8) 1月26日 (座長：中村 洋) 参加者数：21名

「非営利組織の経営のあり方ー利益と内部留保のあり方を中心にー」

明治安田生活福祉研究所主席研究員 松原由美

(9) 2月23日 (座長：池田俊也) 参加者数：25名

「新薬創出等加算の財政均衡に関するシミュレーション分析」

医療科学研究所研究員 和久津尚彦

(10) 3月23日 (座長：中村好一) 参加者数：20名

「スタチンと糖尿病との関連：レセプトデータによる分析」

医療科学研究所研究員 新田明美

3. 研究者支援(研究員育成委員会)

1) 第1回研究員育成委員会

2014年7月23日(水)に新メンバーによる第1回研究員育成委員会が開催され、以下の課題が審議された。

(1) 委員長の選任

委員会メンバーが新任となった最初の委員会であるため、委員長の選出を行い、中村好一理事が全会一致で研究員育成委員会委員長に再任された。

(2) 委員会運営規程(共通規程を含む)の規定追加の承認

理事会で承認された委員会共通規程を踏まえ、委員会運営規程の修正案を検討し承認された。

確認箇所は、運営規程の第5条(会議)の第5項で、会議を開催しないで電磁的記録による決議を行う規定を定めたもので、他の委員会の運営規程でも同様に規定することとなる。

(3) 研究員育成の現状と新研究員採用スケジュールの承認

①研究員育成の現状報告の実施

新田明美、和久津尚彦両研究員が研究テーマの進捗状況の報告を行い、委員よりアドバイス・コメントがあった。

②新研究員採用スケジュール・選考方法の承認

今年4月に岡山商科大学講師として赴任した。國光類研究員の後枠として、現在1名研究員募集を行っていることを報告し、以下のスケジュール・選考方法を承認された。

・スケジュール 7月31日：応募書類の締め切り

8月4日～25日：書類選考

8月26日～9月12日：面接選考

書類選考は、委員全員5段階評価及び定性評価を行い、集計結果をもとに、平均点の上位で、委員が一人でも最高点(5点)を付けた応募者について面接選考する。

2) 新研究員採用の経過と結果

2014年6月25日付で、医研ホームページおよびJREC-INにて研究員の募集を開始し、7月末締め切りまでに4名の応募があった。

4名の応募書類を育成委員会委員で審査評価し、2名について面接選考することを決定し、応募者に連絡したところ、1名より応募を辞退したいとの連絡があり、1名の面接選考を以下のとおり実施した。

- ・日 時 : 2014年9月3日(水) 15:30~16:30
- ・場 所 : 医療科学研究所会議室
- ・参加委員 : 中村好一(委員長)、姉川知史、小塩隆士、萱間真美、三村優美子
- ・オブザーバー : 江利川毅(理事長)、戸田健二(専務理事)
- ・事務局 : 柴田賢司、五十嵐裕子

結果、委員の全員一致で(委任状を含む)で以下の応募者を10月1日より研究員として採用することを決定した。メンター、研究テーマ等については今後より具体的に詰めていくこととなった。

新研究員: 朴 珍相 (パク ジンサン) 34歳

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科博士課程

- ・帝京科学大学非常勤講師
- ・韓国柳韓大学校保健医療福祉研究所客員研究員
- ・韓国国民健康保険診査評価院国際部特派員

(推薦者) 国際医療福祉大学大学院 武藤 正樹教授

希望研究テーマ: ①医療・ヘルスケア分野での臨床ビッグデータの活用及び政策的方向
②包括払い制度に対応したクリニカルパス導入効果に関する日韓比較研究
③ホスピス緩和ケアに関する医療機関の現状及び社会的課題

その後、メンター及び研究テーマについて、以下を決定した。

- ・研究テーマ
「質に基づいた支払制度 (pay for performance P4P) による医療の質の改善効果と課題に関する日韓比較研究」
- ・メンター
伏見清秀 (東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授)

3) 第2回研究員育成委員会

2014年9月3日(水) 研究員面接選考終了後(16:30~17:30)引き続き同メンバーで、第2回の研究員育成委員会を開催し、2015年度研究員採用について検討を行った。応募資格である「若手研究者」について以下のような意見があった。

- ・応募にあたり応募資格である「若手研究者」について分かり易く明示すべきである。
- ・年齢の記載は法的に無理である。
- ・研究員採用の中心は将来的にテニユア・ポジションが獲得可能な年齢の者が中心で「若手」という言葉で常識的に判断してもらえない。

以上の議論を踏まえ、来年度採用研究員の募集にあり、医研で採用する研究員は「若手研究者の育成を目的に採用する」ことを応募者に分かりやすい表現に工夫した「募集要項」を事務局が作成し提案することとなった。

12月3日に事務局案の「募集要項」を委員全員にメールで送付し確認して頂き、修正意見等を中村委員長と調整し、最終版の「募集要項」を確定した。12月10日付で医研ホームページおよびJREC-INに掲載し募集を開始した。

4) 2015年4月1日採用研究員の応募状況と選考

2015年1月16日に2015年度採用研究員募集を締め切ったところ、7名の応募があった。研究員育成委員会委員の先生方8名により応募申請の書類審査を実施した結果、2名を3月1日(日)に面接審査することになった。

7名の応募者については、審査結果を2月6日に可否結果を郵送した。

2名の面接選考を以下の通り実施した。

- ・日 時 : 2015年3月1日(日) 13:30~16:30
- ・場 所 : 医療科学研究所会議室
- ・参加委員 : 中村好一(委員長)、井伊雅子、小塩隆士、萱間真美、近藤克則
- ・オブザーバー : 江利川毅(理事長)、戸田健二(専務理事)
- ・事務局 : 柴田賢司、五十嵐裕子

面接参加委員全員一致で以下の応募者を2015年4月1日より研究員として採用することを決定した。

新研究員:

- ・加藤明日香(かとう あすか) 43歳
東京大学大学院医学系研究科医学博士課程社会医学専攻
- ・牛 冰(にゅう ひょう) 32歳
筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻(博士後期課程)

メンター、研究テーマについては、以下をの通り決定した。

- ・加藤明日香
メンター: 萱間 真美(医研理事)
テーマ : 2型糖尿病におけるセルフスティグマ低減のための視聴覚教育資材の開発
- ・牛 冰
メンター: 井伊 雅子(医研理事)
テーマ : ①親のメンタルヘルスが子どもの健康に与える影響
②母親のメンタルヘルスが子どもへの教育投資に与える影響
③医療満足度のフレームワーク

公益事業2：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

4. 機関誌『医療と社会』発刊

1) 刊行実績

(1) Vol. 24, No. 1 (2014年4月25日刊行)

巻頭言

「医療技術評価（HTA）の新たな展開」

国際医療福祉大学薬学部教授 池田 俊也

特集：健康格差とソーシャル・キャピタルの『見える化』

「健康格差とソーシャル・キャピタルの『見える化』序文

千葉大学予防医学センター教授 近藤 克則

「健康格差と健康の社会的決定要因の『見える化』：JAGES2010-11プロジェクト

JAGESプロジェクト 近藤 克則

「健康の社会的決定要因と格差対策のための世界保健機関（WHO）による指標と

ヘルス・マネジメント・ツールの開発」

WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）

テクニカル・オフィサー 狩野 恵美

「Urban HEARTの枠組みを活用した介護予防ベンチマーク指標の開発」

JAGESプロジェクト 尾島 俊之

「地域診断のための健康格差指標の検討とその活用」

東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野准教授 近藤 尚己

「ソーシャル・キャピタルと健康格差」

東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野准教授 相田 潤

千葉大学予防医学センター教授

近藤 克則

「見える化システム JAGES HEART を用いた介護予防における保険者支援」

愛知学院大学総合政策学部講師 鈴木 佳代

JAGESプロジェクト

近藤 克則

(2) Vol. 24, No. 2 (2014年9月2日刊行)

巻頭言

「臨床研究と製薬企業」

学習院大学経済学部教授 遠藤 久夫

産官学少人数懇談会

「『日本医療研究開発機構』いわゆる日本版NIH構想について」

講演

内閣官房 健康・医療戦略室次長 中垣 英明

次長 菱山 豊

ショートスピーチ

日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長 奥田 齊

懇談会講演録及び討論内容

「我が国のバイオ創薬基盤整備について」

講演

経済産業省 製造産業局 生物化学産業課長 江崎 禎英

ショートスピーチ

中外製薬株式会社 取締役専務執行役員 田中 裕

懇談会講演録及び討論内容

(3) Vol. 24, No. 3 (2014 年 10 月 31 日刊行)

巻頭言

「多職種間連携における 2 つの阻害要因と 4 つの促進要因」

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋

産官学シンポジウム

シンポジウム講演録

「画期的新薬創出の加速のため、産官学は各々いかなる機能を果たすべきか」

研究論文

「慢性疼痛患者におけるセレコキシブの費用対効果分析」

ファイザー株式会社メディカル・アフェアーズ

国際医療福祉大学大学院保健医療学専攻博士課程 川口 功

(4) Vol. 24, No. 4 (2015 年 1 月 26 日刊行)

巻頭言

「UHCに貢献できる日本の医療制度」

慶應義塾大学医学部教授 池上 直己

医研シンポジウム 2014

シンポジウム講演録

「地域包括ケア概念の展開と実践」 —医療とのかかわりの観点から—

産官学少人数懇談会

「画期的新薬創出のためのPMDAの取り組み—第三期中期計画より」

講演

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)

前総括調査役・上席審議役 松岡 正樹

審査マネジメント部長 吉田 易範

ショートスピーチ

アステラス製薬株式会社上席執行役員 今堀 勝

懇談会講演録及び討論内容

2) 第 1 回編集委員会開催

2014 年 8 月 22 日 (金) に新メンバーによる第 1 回編集委員会が開催され、以下の課題が審議された。

(1) 委員長の選任

委員会メンバーが新任となった最初の委員会であるため、委員長の選出を行い、遠藤久夫理事が全会一致で編集委員会委員長に再任された。

(2) 委員会運営規程 (共通規程を含む) の規定追加の承認

理事会で承認された委員会共通規程を踏まえ、委員会運営規程の修正案を検討し了承された。

確認箇所は、運営規程の第 5 条 (会議) の第 5 項で、会議を開催しないで電磁的記録による決議を行う規定を定めたもので、他の委員会の運営規程でも同様に規定することとなる。

(3) 『医療と社会』の編集について

① 研究助成からの成果論文の掲載について

研究助成研究の成果論文の投稿義務付け提案の議論を行った。その結果、『医療と社会』の投稿論文が増えることは良いことであるので、投稿を原則的に義務付けること

とし、ただし他紙への投稿を希望する場合は、それを妨げず、医研の研究助成である旨の明記と、掲載後の別刷の提出をお願いすることとなった。

なお、最終的には再度研究助成選考委員会の見解を確認し進めることになった。

②特集号について

来年度テーマ「人生の最期をどう生きるか・どう支えるか・どう迎えるか」を確認し、掲載号の巻頭言は大塚宣夫評議員に執筆いただく方向が了承された。

また、再来年のテーマについては、第一案として昨年度の医研シンポジウムテーマ「医療データベース」を取り上げることが提案された。責任編者は東京医科歯科大の伏見清秀先生で、シンポジウムの登壇者に執筆をお願いすることとなり、11月19日に事務局が伏見先生と面談し特集号執筆の了解をいただいた。

現在、執筆者等以下の内容が決定している。

『医療と社会』Vol. 26, No. 1 2016年4月20日発行予定

「医療ビッグデータをめぐる現状と課題」(仮題) 特集 掲載予定論文

責任編者：伏見 清秀先生 (東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授)

<予定執筆者>

- ① 康永 秀生先生 (東京大学大学院 医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床疫学・経済学 教授)

「DPC データによる臨床疫学研究の成果と今後の課題 (仮)」

- ② 藤森 研司先生 (東北大学 医療管理学分野 教授)

「レセプトデータベース (NDB) の現状とその活用に対する課題 (仮)」

- ③ 松田 晋哉先生 (産業医科大学 医学部 公衆衛生学教室 教授)

「地域医療再生へ向けた DPC・NDB データ活用の課題 (仮)」

- ④ 中山 健夫先生 (京都大学大学院 医学研究科 社会 健康医学系専攻 健康情報学分野 教授)

「商用医療データベース JMDC による疫学研究の成果と課題 (仮)」

- ⑤ 宮田 裕章先生 (東京大学大学院 医学系研究科 医療品質評価学講座 教授)

「外科学会データベース (NCD) の目指す方向と課題 (仮)」

- ⑥ 石川 ベンジャミン 光一先生 (国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計研究部がん医療費調査室長)

「医療ビッグデータ GIS 分析の現状と課題 (仮)」

- ⑦ 近藤恵美子先生 (独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 安全第一部長)

「医療情報データベース基礎整備事業の現状と今後の課題 (仮)」

- ⑧ 山本 隆一先生 (東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座准教授)

「医療ビッグデータとマイナンバーの倫理的課題 (仮)」

(4) 医研シンポジウム

テーマは医研役員を対象に公募することとなった。公募は、2014年11月11日から11月25日まで行った結果、理事、評議員会から各1件の応募があり、これに編集委員会の席上で出された1件と事務局案5件を加えた計8件について、編集委員会で検討し、その結果、以下のとおり2015年度医研シンポジウムを開催することを決定した。

- ・開催日時：2015年9月16日13時30分～
- ・テーマ：「医師主導の臨床治験・臨床研究の問題と体制整備のあり方」
- ・場所：新霞が関ビル「灘尾ホール」

現在までに、座長・パネリストが以下の通り決定いたしました。

座長：近藤 達也（独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事長）

パネリスト：

神ノ田昌博（厚生労働省 医政局 研究開発振興課長）

大津 敦（国立研究開発法人国立がん研究センター先端医療開発センター長）

稲垣 治（日本製薬工業協会 医薬品評価委員会 委員長）

大門 貴志（兵庫医科大学医学部医学科 医療統計学教室 教授）

5. シンポジウム(編集委員会)

医研シンポジウム2014を以下の通り実施した。

- (1) テーマ：「地域包括ケア概念の展開と実践」—医療とのかかわりあいの観点から—
- (2) 日時：2014年9月9日(火) 13:30～17:00
- (3) 場所：東京国際フォーラム ホールB5
- (4) 座長・パネリスト

座長：田中 滋 慶應義塾大学名誉教授

パネリスト：迫井 正深 厚生労働省老健局老人保健課長

川越 正平 医療法人財団千葉健愛会あおぞら診療所院長

堀田 聡子 独立行政法人労働政策研究・研修機構
人材育成部門研究員

筒井 孝子 兵庫県立大学大学院経営研究科教授

- (5) 参加者数：297名（発表者・スタッフを除く）
- (6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 147枚 回収率 147/297 47.1%

回答者構成：介護関係者（含む公務員）：25.7%、医療・研究機関・大学：20%、製薬（含む卸・薬局）：18.6%、一般企業：18.6%、報道機関：4.3%、その他・無回答：12.8%

アンケート・全体的な感想・参加目的の集計結果

設問1:シンポジウム開催情報の入手方法						
項目	医研からのメール	医研からのチラシ案内	医研のホームページ	医研以外のサイト	その他(内無回答)	合計
回答数	53	33	18	4	32(2)	140
%	37.9%	23.6%	12.9%	2.8%	22.8%	100.0%
設問2:シンポジウムの全体的な感想						
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計
回答数	53	70	5	1	11	140
%	37.9%	50.0%	3.5%	0.7%	7.9%	100.0%
設問3:参加した目的(複数回答可)						
項目	全体への関心・情報収集	特定の話題	パネリスト	その他	無回答	合計
回答数	128	20	23	4	1	
%	91.4%	14.3%	16.4%	2.9%	0.7%	

6. 産官学懇談会(産官学懇談会事業等委員会)

1) 産官学懇談会事業等委員会

(1) 第1回産官学懇談会事業等委員会開催

2014年8月1日(金)に新メンバーによる第1回委員会が開催された。前年度試行的実施であった産官学懇談会コアメンバー会議から今年度「産官学懇談会事業等委員会」として新たなスタートとなり、以下の課題が審議された。

① 委員長の選任

委員会メンバーが新任となった最初の委員会であるため、委員長の選出を行い、白神 誠理事が全会一致で産官学懇談会事業等委員会委員長に選任された。

② 委員会運営規程(共通規程を含む)の規定追加の承認

理事会で承認された委員会共通規程を踏まえ、委員会運営規程の修正案を検討し了承された。

確認個所は、運営規程の第5条(会議)の第5項で、会議を開催しないで電磁的記録による決議を行う規定を定めたもので、他の委員会の運営規程でも同様に規定することとなる。また、謝礼の金額について意見が出たため、事務局にて各業務のバランスを考慮し検討することになった。また、委員会の成立要件の規程が未整備であったため、第5条の第2、3項に追加することも確認された。

③ 産官学懇談会事業の今後について

以下を決定した

- ・産官学シンポジウムは、来年5月に新霞が関ビルの灘尾ホールで開催する。
- ・シンポジウム・少人数懇談会について意見交換を行った。

メインテーマ「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出の課題」で今後進めることで合意した。

(2) 第2回産官学懇談会事業等委員会開催

2014年11月21日(金)に第2回委員会が開催された。今回は、2015年5月23日(土)に開催が決定した産官学シンポジウム2015について、テーマ、座長・講演者・パネリストについてブレインストーミングを行った。

また、今後の少人数懇談会の座長については、白神委員、中村委員、加藤委員の持ち回りで担当することが確認された。

2) シンポジウム

産官学シンポジウム2014を以下の通り実施した。

(1) テーマ:「画期的新薬創出の加速のため、産官学は各々いかなる機能を果たすべきか」

(2) 日 時: 2014年5月24日(土) 13:30~17:00

(3) 場 所: 全社協・灘尾ホール(新霞が関ビル)

(4) 座 長・パネリスト

座 長: 白神 誠 日本大学薬学部教授

基調講演: 菱山 豊 内閣官房健康・医療戦略室次長

渋谷 健司 東京大学大学院医学系研究科教授

野木森雅郁 アステラス製薬株式会社代表取締役会長

パネリスト: 近藤 達也 医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

成宮 周 京都大学大学院医学研究科特任教授

梅田 一郎 ファイザー株式会社代表取締役社長

(5) 参加者数：182名（発表者・スタッフを除く）

(6) 参加者の反応（アンケート結果）

アンケート：回収 100枚 回収率 100/182 54.9%

回答者構成：製造業（製薬、化学他）：61%、大学・研究機関：17%、サービス（コンサル、CRO、報道他）：9%、公務員：5%、その他・無回答：8%

アンケート・全体的な感想・参加目的の集計結果

設問1:シンポジウムの全体的な感想						
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計
回答数	28	65	5	0	2	100
%	28.0%	65.0%	5.0%	0.0%	2.0%	100.0%

設問2:参加した目的(複数回答可)						
項目	自社にとって重要事項	自身の研究に関係	政府の取り組み	自身の学問領域と関連	情報収集	その他
回答数	44	16	31	11	27	11
%	31.4%	11.4%	22.1%	7.9%	19.3%	7.9%

3) 少人数懇談会

今年度は、3回の少人数懇談会を以下の通り開催した。

(1) 第4回産官学少人数懇談会

① テーマ：「我が国のバイオ創薬基盤」について

② 日時：2014年4月18日（金）18：00～20：10

③ 参加者：30名

政府関係：9名、大学関係：2名、産業関係：8名、
懇談会コアメンバー：3名、医研関係者：8名

④ 講演：「我が国のバイオ基盤整備ーバイオ医薬品開発の活性化に向けてー」

経済産業省 製造産業局 生物化学産業課長 江崎 禎英

⑤ ショートスピーチ：「バイオ医薬品への期待と課題」

中外製薬株式会社 取締役専務執行役員 田中 裕

(2) 第5回産官学少人数懇談会

① テーマ：「画期的新薬創出のためのPMDAの取り組み」について

② 日時：2014年8月1日（金）18：00～20：00

③ 参加者：30名

政府関係：10名、学識者関係：3名、産業関係：3名、
産官学委員会委員：5名、医研関係者：9名

④ 講演：「画期的新薬創出のためのPMDAの取り組みー第三期中期計画よりー」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）

前総括調整役・上席審議役 松岡 正樹

審査マネジメント部長 吉田 易範

⑤ ショートスピーチ：「画期的新薬創出のためのPMDAの取り組み」への期待

アステラス製薬株式会社 上席執行役員 渉外部長 今堀 勝

(3) 第6回産官学少人数懇談会

① テーマ：「新興国、発展途上国における医薬品アクセス問題と企業進出の課題」

② 日 時：2014年11月21日（金）18：00～20：00

③ 参加者：31名

政府関係：8名、学識者関係：2名、産業関係：5名、
産官学委員会委員：6名、医研関係者：10名

④ 講 演：「医薬品産業のグローバル展開と今後の課題」

厚生労働省 大臣官房審議官 飯田 圭哉
(医薬品産業振興、国際医療展開担当)

⑤ ショートスピーチ：「新興国市場における医薬品アクセス」

エーザイ株式会社 代表執行役 土屋 裕

公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

7. 自主研究(自主研究委員会)

1) 第1回自主研究委員会開催

2014年度第1回自主研究委員会を2014年8月22日（金）15時00分から17時00分に以下の通り開催したが、出席を予定していた委員1名が急遽欠席となったため、委員会として決議が必要な2議案（委員長の選出、委員会規程の確認）は後日メールベースで審議を行うこととなった。

8月29日付でメールにより、改めて自主研究委員会メンバー全員に上述の議事次第等を配布し、橋本委員長選任議案、委員会運営規程改訂の2議案について、9月11日までに委員全員の承認が確認でき、以下の2議案の決議が確定した。

(1) 委員長の選任

橋本英樹理事が自主研究委員会委員長に選任。

(2) 委員会運営規程（共通規程を含む）の規定追加の承認

理事会で承認された委員会共通規程を踏まえ、委員会運営規程の修正案が了承された。

確認箇所は、運営規程の第5条（会議）の第5項で、会議を開催しないで電磁的記録による決議を行う規定を定めたもので、他の委員会の運営規程でも同様に規定することとなる。

2) 「知の構造化」プロジェクト進捗報告

本プロジェクトは、単独研究グループで実施が難しい学術統合的な概念整理や現状の科学的根拠の状況把握・実践課題の整理などを通じて、新たな学術研究の展開や政策提言に寄与する情報基盤を提供することを目的とする。

(1) SDHプロジェクト進捗報告（継続プロジェクト）

SDH（健康の社会的決定要因）「知の構造化」プロジェクトは、1年目の2013年度ではSDHの一つであるソーシャル・キャピタルに関する学際的な研究成果をレビューし、当該概念の学際的な（経済学・社会学・社会疫学、政治倫理学など）理論整理と政策実践に応用する際の問題点などを明らかにした。しかしその過程で、SDH概念を政策実践に転換する困難を克服するには、新たにマネジメントやコミュニティ

形成論などの実践科学を含めた議論が必要となることも明らかとなった。

そこで2年目となる2014年度では、SDH概念を政策に転換し、健康格差縮小に向けた政策実践を促進するために、行政・民間・企業・住民などが考慮すべきポイントについて、具体的提言を行うべく研究班組織を新たにしたり取組を開始した。

マネジメントやメディアコミュニケーションなどの専門家を新たに迎え、海外の先行活動（WHOの社会的健康決定要因に関する委員会や英国の健康格差に関する政府諮問委員会など）の提言・出版物などを参考に、月1回のペースで、SDH概念の政策転換に必要なポイントを複数あげ、実践例などを対照しつつ、議論を進めていった。その結果、「健康格差対策の7原則」をとりまとめ、社会発信に向けたサマリー版、提言版、資料編などを執筆し、11月下旬に初校が完成した。

その後、政策立案者、行政担当者、保健福祉医療従事者、報道関係者、NGO関係者、企業人などを集めた「健康格差対策」ワークショップを11月30日に開催して、「7原則」に対する広範なご意見をうかがった。また、12月15日に外部識者として都内某行政関係者をお迎えしたヒアリングを実施し、有意義なコメントをいただき、最終版作成に向け作業を進めた。

このような取り組みの成果により、2015年3月末に最終報告書を刊行し、2015年4月20日の医療経済研究会で成果発表を行った。

(2) 新規プロジェクト

2014年度の新規「知の構造化」事業新規プロジェクトのテーマ募集について、2014年4月23日付けで理事、監事、評議員宛に、橋本英樹自主研究委員会委員長、江利川毅理事長の連名で「今年度の新規プロジェクト事業の進め方」並びに「新プロジェクト公募要領」を送付し募集を開始した。その後、1件の応募があった。

応募された研究プロジェクト提案について、自主研究委員会にて審査の結果、2014年12月28日に採択しないことを決定した。

以下、決定までの内容等は以下のとおり。

① 今年度の新規プロジェクト事業の進め方

- a. 2014年度事業として実施されるプロジェクトの提案を、医療科学研究所の役員（理事、評議員、監事、相談役）にお願いする。提案は、「公募要領」に従って行っていただく。自主研究委員会が選定し、その選考過程については理事会に報告する。昨年と同様、選定基準は公募要領に提示された「プロジェクトの採択基準」を遵守する。

なお、応募プロジェクト案に自主研究委員会の委員が直接かかわるような場合は、利益相反を避けるため、当該プロジェクトの選考過程において当該委員は参加することはできない（昨年度の対応を踏襲）。

- b. 選定されたプロジェクトについて、当該プロジェクトを提案者（または提案書の中で推薦されている研究者）が統括責任者としての役割を担うファカルティフェロー（以下FF）となり、研究組織を構築する。

（注）FFを中心とする研究体制について特別の意向がある場合には、応募の際にその旨と、そうする理由を書き添えること。

c. F Fの実務を支える研究者を採用する（試行的実施プロジェクトでは「リサーチフェロー」という呼称としたが、新規プロジェクトから「プロジェクト研究員」という呼称とする）。採用は公募とし、F Fを中心とするプロジェクトチームが書類・面談による選考を行い、医療科学研究所専属として雇用される。

d. 新規プロジェクトが決まった後においては、自主研究委員会は、F Fから進捗報告を受け（中間報告・最終報告の最低2回）、成果についての評価を行う。

（注）学際的な内容のプロジェクトチームの報告を適正に評価できるよう、自主研究委員会の委員を学際的観点から補充するとともに、自主研究委員会の委員とプロジェクトのメンバーが重複して双方代理のような形にならないよう、自主研究委員会の運営ルールを詳細に規定するため、2015年度新規募集審査に合わせ委員会を開催し次回の審査に反映する。

② 審査結果決定までの経緯

2014年4月23日 新プロジェクト公募開始

2014年5月30日 公募締め切り、1件の応募

2014年6月2日～7日

委員長が応募書類を、自主研究委員会（前任期メンバー）に送付し、審査・検討メールベース）を実施

2014年6月7日 審査結果を委員長が理事長、専務に報告

2014年6月18日 申請者と打合せ（委員長、専務）

当事業について再度説明し、提案を修正の上、改めて提出してもらうことになった。

2014年6月30日 申請者より再提案書類が提出

2014年9月30日 申請者より再々提案書類が提出された。

自主研究委員会全委員（新メンバー）にメールにて提案資料を送付し、再度審議のお願いをした。

2014年12月28日 委員長から直接申請者宛に、「申請研究事業に関する評価結果について」を送付した。

3) 「実証研究推進のための環境整備」データ・アーカイブ事業

日本疫学会の会員研究者が所有する疫学データ（個票データ）について、学術目的による委託を医研が受け、データ活用を支援することで基本合意し、疫学会の担当者（山梨大学の山縣教授）を通じて必要な手続きを進めている。現在、医研と日本疫学会が結ぶ「医療科学・疫学データ・アーカイブ設立及び運営に関する協定書」及び「医研データ・アーカイブ運営委員会規程」、「データ提供申請書」について日本疫学会での審査の返事待ちの状況である。